

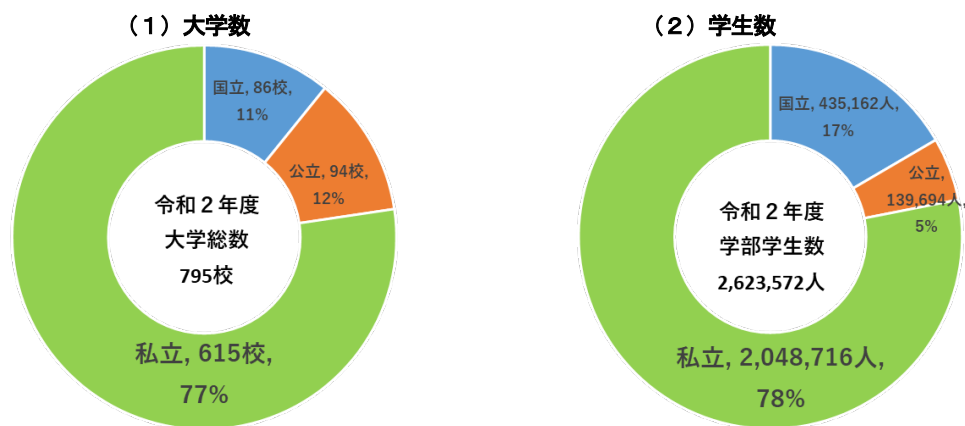
私立大学図書館の経営

国際基督教大学 図書館長代行
久保誠
mkubo@icu.ac.jp

1. 私立大学の現況

(1) 大学の規模と財政基盤

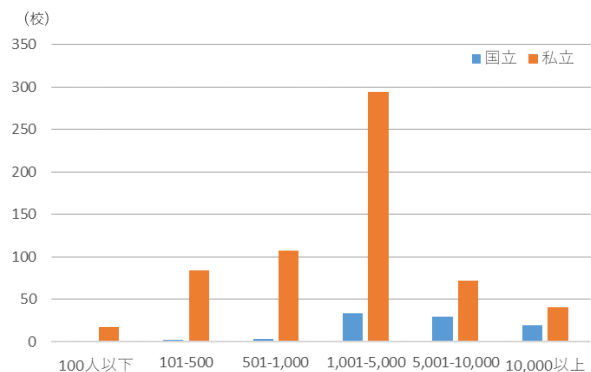
文部科学省の令和2年度学校基本調査によると、大学全体における私立大学の学校数と学生数の割合は共に77%を超え、数値から見ると日本の高等教育の約8割を私立大学が担っていることになる。(図1) 私立大学の規模では、学生数5,000名以下の大学が全体の80%以上を占め、私立大学の大半は中小規模であることがわかる。(図2) 少子化が進み、18歳人口が減少する現在、小規模大学を多く抱える私立大学において学生の確保は、国立大学以上に深刻な問題である。



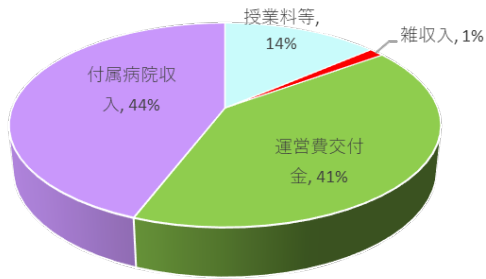
【図1】国公立大学別大学数と学生数
文部科学省 令和2年度学校基本調査
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

国立大学と私立大学における大きな相違点として挙げられるのは、財政基盤である。主要な収入源は、国立大学では運営費交付金であるのに対し、私立大学は学生納付金で収入の7割強を占める。(図3、図4)

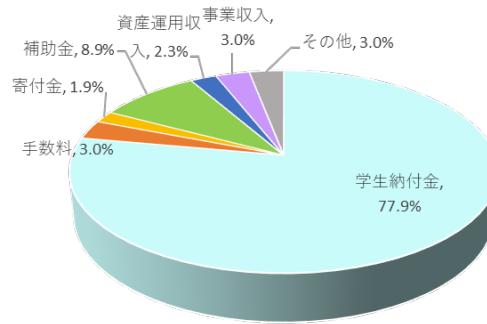
私立大学とは言え、自助努力だけでは経営が成り立たないため、政府からの補助金が重要な収入源になっている。私学への補助金に



【図2】学生数による大学の規模
文部科学省 令和2年度学校基本調査
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>



【図3】国立大学の予算額
文部科学省「令和2年度国立大学法人運営費交付金予定額の概要」



【図4】私立大学の予算額
出典：日本私立学校振興・共済事業団令和2年度版今日の私学財政

については、私立学校振興助成法に定められている。

私立学校振興助成法（抜粋）
（目的）
第一条 この法律は、学校教育における私立学校の果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体が行う私立学校に対する助成の措置について規定することにより、 <u>私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する幼児、児童、生徒又は学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もって私立学校の健全な発達に資することを目的とする。</u>

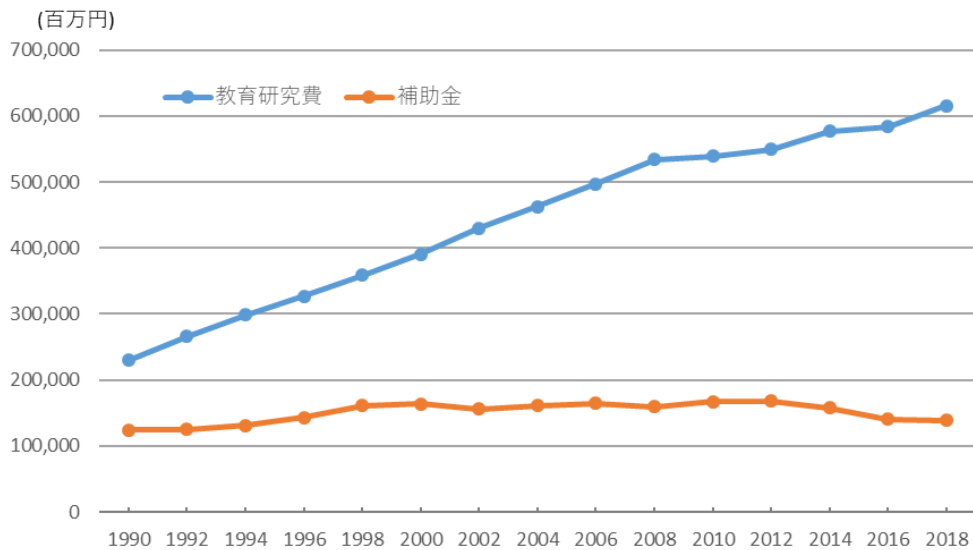
(2) 私立大学補助金の概要

私立大学の経常費補助金は、一般補助と特別補助に分けられる。2019年度予算では、一般補助は2,777億円、特別補助は227億円である。（表1）一般補助の配分は教員・学生の数に大きく左右されるため、私立大学の10%に当たる上位60校の配分額が、全体の約50%を占めている。特別補助は補助金全体の8%に満たないが、学生数が少ない中小規模の大学では特別補助金の獲得が重点目標になっている。

		予算額
一般補助		2,777億円
特別補助	改革総合支援事業	115億円
	その他	112億円
合計		3,004億円

【表1】2019年度 私学助成関係予算（案）の説明
文部科学省高等教育局私学部
http://www.mext.go.jp/a_menu/kaikei/index.htm

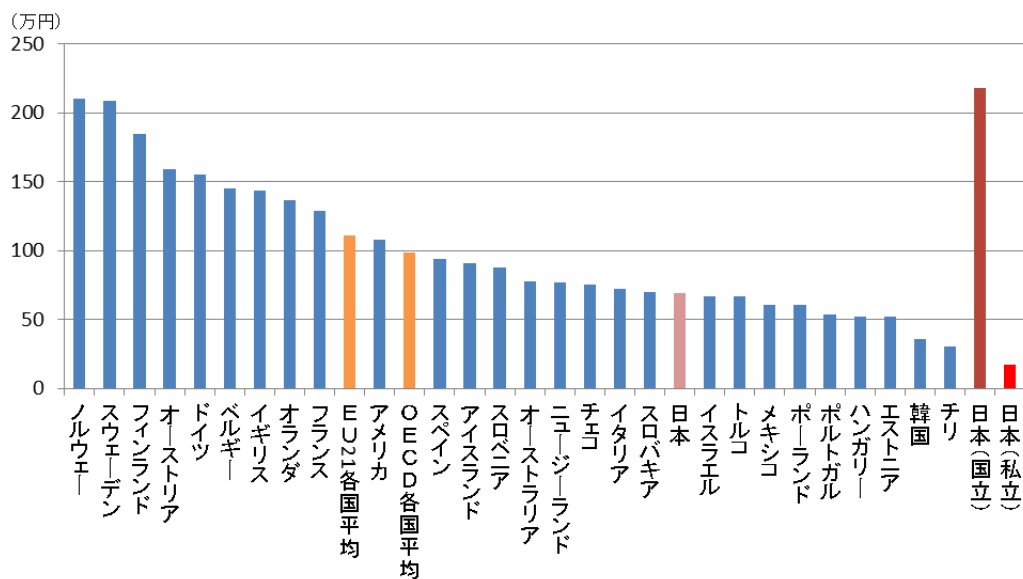
私立大学連盟に加盟している大学における教育研究経費と補助金の推移を図5に示す。大学の



【図5】私立大学連盟加盟大学の教育研究経費と補助金の推移
 日本私立大学連盟「加盟大学財務状況の推移（平成11年度～平成30年度）」
https://www.shidairen.or.jp/topics_details/id=2728

教育研究経費が大幅に増加しているのに対し、補助金額は減少傾向にある。補助金は予算額の縮小に加え、特別補助金の枠組みが毎年のように変更になるため、補助金対策は難航を極めている。

次に、海外に視点を広げ、政府からの補助金額について海外の大学と比較してみたのが図6である。このグラフはOECDの統計データで、OECD加盟大学の「大学生一人あたりの公財政支出額」である。グラフの右側に国立大学と私立大学の数値を加えてみたところ、OECD各国の中で国立大学は最上位、私立大学は最下位に位置する。



【図6】学生一人あたり公財政支出
 OECD「図表にみる教育」OECDインディケーター（2015年版）より

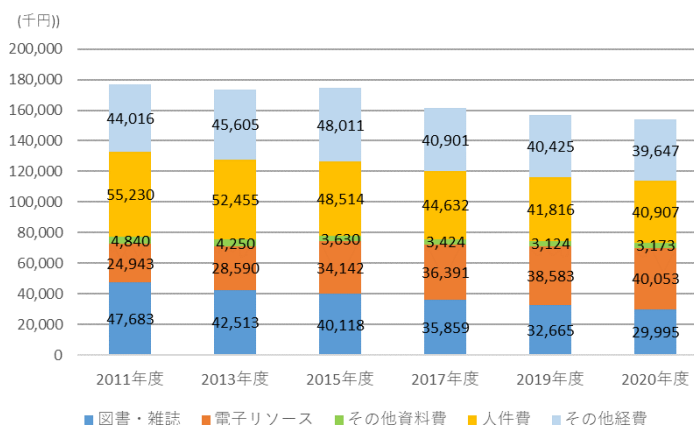
このように、私立大学の財政は厳しい状況にあるが、一方、政府は大学のグローバル化を推進しており、私立大学はこの状況下で海外の大学とも競争していかなければならないのである。

2. 図書館の変化

学術情報基盤実態調査結果報告を基に、私立大学の図書館経費の推移は図7の通りである。この9年間で図書館経費が減少している中、大きく変化しているのが人件費と電子リソース予算である。この2点について詳しく見てみる。

(1) 人件費の減少

2011年度からの9年間で、人件費は25%以上減少している。この大きな要因は、外部委託の導入であると考えられる。この調査の人件費は職員（臨時職員を含む）の給与で、外部委託費用はその他経費に含まれ、その他経費は増加傾向にある。



【図7】私立大学の図書館経費の推移（1大学あたり、単位：千円）
学術情報基盤実態調査結果報告（平成23～令和2年度）より

外部委託の導入状況について、国公立大学と比較してみると、私

立大学特有の状況が見えてくる。まず、全面委託は、国立大学では殆ど実施されていないのに対して、私立大学では全体の10.5%、116館が導入している。業務別の外部委託の導入状況では、目録作成と受付・閲覧の委託率が高く、私立大学では30%前後となっている。

	国立		公立		私立	
	実施関数	実施率	実施関数	実施率	実施関数	実施率
全面委託	1	0.3%	17	11.6%	116	10.5%
目録データ作成	15	5.2%	23	15.8%	307	27.9%
受付・閲覧	23	8.0%	23	15.8%	342	31.1%
時間外開館業務	59	20.6%	24	16.4%	339	30.8%

【表2】外部委託の導入状況
令和2年度学術情報基盤実態調査結果報告より

国際基督教大学（以下、ICU）においても、10年ほど前から外部委託を導入している。最初に外部委託を行なったのは日英以外の一部洋書の目録データ作成業務であったが、本格的に導入したのは、2014年度から開始した土曜日夜間と日曜日の開館業務である。開館日数・時間が大幅に増加する一方、職員の増員は叶わなかったため、外部委託に頼らざるを得なかった。

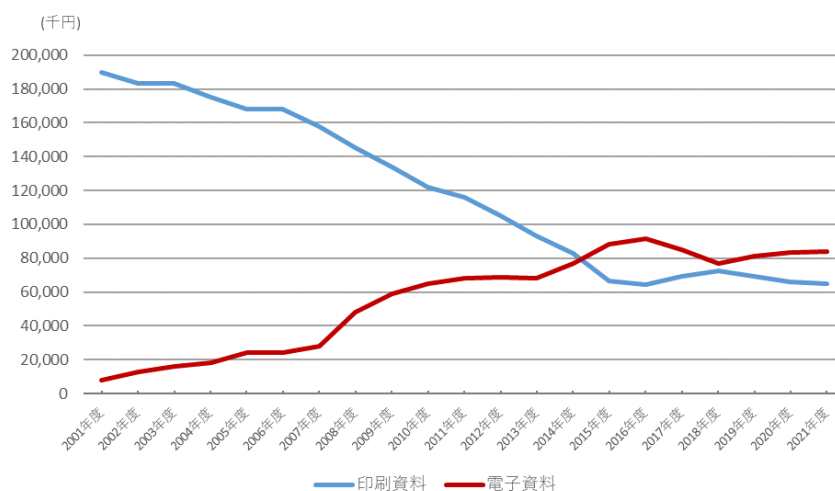
(2) 電子リソースの急増

雑誌の電子化が急激に進み、特に海外の学術雑誌の大半はオンラインで配信されている。2007年度からの電子ジャーナルの所蔵状況は表3の通りである。国立大学とそれ以外の大学では契約タイトル数に大きな開きはあるが、増加傾向にあることは同様である。最近では、雑誌だけでなく、書籍の電子化も進み、電子書籍の所蔵タイトル数も急増している。

	2007年度	2009年度	2011年度	2013年度	2015年度	2017年度
国立	7,166	7,313	9,557	10,109	10,266	10,219
公立	1,047	1,862	3,195	3,679	3,732	3,684
私立	2,114	2,749	3,641	4,416	4,835	5,187
合計	10,327	11,924	16,393	18,204	18,833	19,090

【表3】電子ジャーナルの所蔵タイトル数（1大学あたり）
学術情報基盤実態調査結果報告（平成19～29年度）より

電子リソースの需要が増加する一方、個々の価格は毎年値上がりし、図書館の予算を圧迫している。その一例として、ICUの予算の推移を紹介する。ICUにおける資料の電子化は、図書館新館がオープンした2000年度から本格的にスタートした。2017年度までの17年間で、印刷資料の予算は約65%減となり、電子資料の予算は10倍以上に跳ね上がった。



【図8】国際基督教大学図書館の資料予算の推移

3. 変革が求められる図書館

(1) 文部科学省からの指針

2012年6月、文部科学省から「大学改革実行プラン」が発表された。その基本方針は下記の8つである。

- ① 大学教育の質的転換と大学入試改革
- ② グローバル化に対応した人材育成
- ③ 地域再生の核となる大学づくり

- ④ 研究力強化：世界的な研究成果とイノベーションの創出
- ⑤ 国立大学改革
- ⑥ 大学改革を促すシステム・基盤整備
- ⑦ 財政基盤の確立とメリハリのある資金配分の実施
- ⑧ 大学の質保証の徹底推進

この方針の中で図書館に直接関わっているのは、「グローバル化に対応した人材育成」である。公開されている資料において、教育システムのグローバル化を推進するための施策として「学修時間の飛躍的増加と、それを支える学習環境の整備（教員サポート体制、図書館機能の強化等）」という記述がある。

大学図書館に関する指針としては、2010年12月に公表された「大学図書館の整備について（審議のまとめ）－変革する大学にあって求められる大学図書館像－」がある。ここには、これからの大学図書館に求められる機能・役割と戦略的な位置付けが示され、学習・研究支援の強化や他機関・地域等との連携という図書館機能の拡充に関するだけでなく、運営体制の在り方（財政基盤の確立、職員の配置や外部委託の在り方など）についても言及している。

このように、文部科学省の指針や大学を取り巻く環境の変化によって、図書館にも改革が求められるようになった。文部科学省は指針に合わせて、改革を実現するための補助金事業として「大学教育再生加速プログラム」「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」などを発表した。これらの補助金事業などを活用し、多くの大学図書館が動き始めている。

(2) 図書館の新しい取り組み

① ラーニングコモンズの設置

文部科学省の指針を受けて、各大学において学習・教育環境の整備に向けて様々な取り組みを始めている。平成26年度大学教育再生加速プログラム（補助金基準額：1億6百万円）では47大学が、平成27年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業（交付内定額：46億円）においては358校が採択された。この2つの採択状況をみると、「アクティブ・ラーニング」というキーワードが見えてくる。アクティブ・ラーニングをテーマに掲げている大学は、大学教育再生加速プログラムで29校、私立大学等教育研究活性化設備整備事業では133校であった。多くの大学がアクティブ・ラーニングの導入・拡充を目指している背景には、文部科学省が提言する「学生の主体的な学びの確立に向けた大学教育の質的転換」がある。

図書館としては、アクティブ・ラーニングの受け皿となるラーニングコモンズの整備が喫緊の課題となり、この数年間で多くの大学図書館にラーニングコモンズが設置された。平成29年度学術情報基盤実態調査結果報告によると、アクティブラーニング・スペースの設置率は、国立大学93%、公立大学42.7%、私立大学64.8%であり、多くの大学が図書館内に設置している。

ラーニングコモンズと一言と言っても大学ごとに異なり、その大学の教育に合った特色ある空間が展開されている。国内でラーニングコモンズの先駆けと言われているのが、ICUのミルドレッド・トップ・オスマー図書館（以下、オスマー図書館）である。オスマー図書館は2000年9月にオープンし、地下に自動化書庫を設置、地上1～2階フロアのほとんどが学習スペースである。2013年度に私立大学等教育研究活性化設備整備事業に採択されたことにより、1階部分のリニ

ューアルを実施、それまで個人学習の場であった2つのフロアの内の1フロアをグループラーニングエリアにし、その一角にライティングサポート・デスクを設置した。2015年度には、学修・教育センターと協同で、私立大学等教育研究活性化設備整備事業に申請し、図書館内に語学学習スペースの構築が実現した。補助金申請での協力がきっかけとなり、図書館と学修・教育センターが連携して学習支援体制の改革に取り組み、その結果、2018年4月に学修・教育センターがオスマー図書館の一角に移設され、図書館が新たな学習拠点として生まれ変わった。



【図9】 グループラーニングエリア (ICU)



【図10】 ライティングサポート・デスク (ICU)

②ポストコロナにおける新たな学びのあり方

2020年度の春学期、コロナ禍により多くの大学が構内立ち入り禁止となり、オンライン授業での学びがすっかり定着した。ニューノーマルのもと、大学図書館では、席数制限、ビニールシート敷設、自動検温、消毒器の設置など感染症対策が進んだ。年度前半、図書館への入館がかなわなかったことから、電子書籍や電子雑誌の導入が加速し、郵送貸出・返却や文献複写サービスが増加した。図書館利用に関する各種オリエンテーションは、オンラインで提供されるようになり、図書館利用のあり方が大きく変化することになった。2021年6月3日、教育再生実行会議は、ニューノーマルにおける教育のあるべき姿として、学習者主体の教育に転換し、デジタル化を進め、データ駆動型の教育に転換、さらに、学びのデータ(学習面、生活・健康面、教師の指導面)の活用が提言されている。(教育再生実行会議 第十二次提言) データ駆動型教育のための、オンライン授業実施や、教育方法の検討、さらなる施設、整備の推進が大学には求められている。

コロナ禍により、経済的に困窮する学生からは、大学に対して授業料減免や施設使用料の減免要請が行われているところもあり、学費支援や奨学金の拡充が必要である一方、私立大学の財政事情からは、大学が個別対応することが難しい状況である。

③他大学との連携

中小規模の大学が多い私立大学では、複数の大学とコンソーシアムを形成し、図書館サービスの向上を図っている。首都圏の主なコンソーシアムとして、山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム(8大学)、東葛地区大学図書館コンソーシアム(7大学)、多摩アカデミックコンソーシアム(6大学)、横浜市内大学図書館コンソーシアム(13大学)がある。

ここで、ICU が加盟する多摩アカデミックコンソーシアムを紹介する。多摩アカデミックコンソーシアムには、国立音楽大学、東京経済大学、津田塾大学、武蔵野美術大学、東京外国語大学、ICU の6大学が加盟している。多摩アカデミックコンソーシアムの特徴は、仮想総合大学を目指し、大学全体の相互協力を行っている点である。主な活動として、単位互換、共同の広報活動、図書館相互協力、教職員交流会（年1回）がある。コンソーシアム活動の中で、最も活発に行っているのが図書館の相互協力である。他大学の図書館で貸出サービスを受けられるだけでなく、自身が所属する図書館を通じて他大学の図書館の本を取り寄せるサービスも利用できる。この取り寄せサービスの効果もあって、6大学の貸出数の総計は年間約4,000冊である。ICU では音楽学や美術史を専攻する学生が毎年一定数おり、国立音楽大学や武蔵野美術大学のコレクションを利用できることは本学にとって大きなメリットである。

大学のグローバル化が求められる現在、中小規模の大学においても多様な学生の受入れは必須である。限られた大学財政のなかで、他大学との連携は一つの図書館だけではなかなか成し遂げられないサービスを相互補完するうえで有効な手段となっているのである。

【参考文献】

- ◆ 「日本の大学、崩壊か大再編か」 野田恒雄、明石書店、2016年10月
- ◆ 日本私立大学団体連合会「明日を拓く私立大学の多様で特色ある取り組み」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/073/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2017/03/10/1382806_2.pdf
- ◆ 私立大学等教育研究活性化設備整備事業（文部科学省）
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1323178.htm
- ◆ 令和元年度 文部科学省白書
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab202001/1420041.htm
- ◆ 教育再生実行会議 第十二次提言（内閣官房教育再生実行会議担当室）
<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kyouikusaisei2013.html#kyo20>